

平成29年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	公益財団法人青森市シルバー人材センター
------	---------------------

市所管部課	福祉部高齢者支援課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	公益財団法人青森市シルバー人材センター		法人分類	公益財団法人
代表者職氏名	理事長 倉橋 純造	設立年月日	昭和 55 年 8 月 20 日	
所在地	〒 030-0802		電話番号	017-773-3604
	青森市本町4丁目1番3号		FAX番号	017-773-3690
			HPアドレス	http://aomorisc.web.fc2.com/
市所管部課	福祉部高齢者支援課	電話番号	017-734-5326	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
	うち本市の出資等額		3,000 千円	100.0 %
	市以外の 主な出資者		千円	%
			千円	%
		千円	%	
設立の背景	<p>昭和54年8月、国においては当時の社会経済情勢や高齢社会の到来を見越した高年齢者雇用の在り方を勘案し、第4次雇用対策基本計画を閣議決定し、昭和55年度から、高年齢者に対する任意的な就業機会を提供する団体を育成する地方公共団体に対し国庫補助を行うこととし、シルバー人材センター事業を国策として推進してきた。これに併せ、それまで各地域において「高齢者事業団」など名称が様々であったものが「シルバー人材センター」と統一されるとともに、その社会的意義が「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」で法制化された。</p> <p>こうした背景の中、本市に居住する定年退職者等の高年齢退職者の就業を援助して、高年齢者の生きがいの充実や社会参加の推進を図ることにより、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、昭和55年8月に当法人は設立された。</p>			
設立目的	<p>公益財団法人青森市シルバー人材センターは、青森市に居住する定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。）に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その能力を生かした就業その他の多様な社会参加活動を援助して、これらの者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。</p>			
事業内容	<p>(1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する会員たる高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。</p> <p>(2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。</p> <p>(3) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。</p> <p>(4) 高齢者の臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。</p> <p>(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（平成 年度 ～ 平成 年度）		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制	<input type="checkbox"/> 一部利用料金制	<input type="checkbox"/> 利用料金制なし

Ⅱ 組織等の状況

①-1 役員の状況（平成29年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	理事	3名以上8名以内	任期	選任後2年以内の最終事業年度の定時評議員会終結時まで		
	監事	3名以内	任期	選任後4年以内の最終事業年度の定時評議員会終結時まで		
役員の選任方法	評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数の決議によって選任する。					
役員数	理事		監事		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	1 (1)			1 (1)	0 (0)
	市派遣職員				0 (0)	0 (0)
	市職員兼務				0 (0)	0 (0)
	市職員OB				0 (0)	0 (0)
	他自治体職員		1 (1)		0 (0)	1 (1)
	民間等からの役員		6 (6)		2 (2)	8 (8)
	小計	1 (1)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	1 (1)
役員総計(常勤+非常勤)	8 (8)		2 (2)		10 (10)	
常勤役員平均年齢	※ 歳		常勤役員平均年収		※ 千円	
非常勤役員に対する報酬等の考え方	理事長報酬日額8千円（事務の執行）、理事会出席報酬日額8千円					

（注）上表中、（ ）は報酬支給人数を内数で示しています。

※：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

①-2 役員名簿（平成29年4月1日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考（役職等）
理事長	非常勤	倉橋純造	倉橋建設株式会社 代表取締役、青森商工会議所 副会長
常務理事	常勤	秋元伸央	公益財団法人青森市シルバー人材センター 事務局長
理事	非常勤	前田保	社会福祉法人青森市社会福祉協議会 会長
理事	非常勤	高橋俊勝	有限会社丸高高橋蒲鉾店 代表取締役
理事	非常勤	西岡俊子	社会福祉法人和幸園 理事
理事	非常勤	平野了三	青森県民生活協同組合 理事長
理事	非常勤	中山大輔	株式会社国際ホテル 代表取締役社長
理事	非常勤	田中多津子	社会福祉法人桐栄会 特別養護老人ホームゆうゆう荘 園長
監事	非常勤	沼田徹	沼田法律事務所 所長
監事	非常勤	桃野敬	大坂健蔵税理士事務所 副所長

② 評議員の状況（平成29年4月1日現在）

定款・寄附行為上の評議員数	定款上	3名以上10名以内	任期	選任後4年以内の最終事業年度の定時評議員会終結時まで
	実人数	6名		
評議員の選任方法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数の決議によって選任する。			
評議員会の権能	(定款第17条) 評議員会は、次の事項について決議する。 (1) 理事及び監事の選任又は解任 (2) 理事及び監事の報酬等の額 (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準 (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認 (5) 定款の変更 (6) 残余財産の処分 (7) 基本財産の処分又は除外の承認 (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			

③-1 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			平成29年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成26年度 (人)	平成27年度 (人)	平成28年度 (人)			
常勤管理職職員 計	3	3	3	3	54.3	6,253
法人採用正職員 A	3	3	3	3	54.3	6,253
市派遣職員	0	0	0	0	0.0	0
市職員OB	0	0	0	0	0.0	0
その他	0	0	0	0	0.0	0
常勤一般職職員 計	5	5	5	5		
法人採用正職員 B	3	3	3	2	39.0	4,930
市派遣職員	0	0	0	0	0.0	0
市職員OB	1	1	1	1	※	※
その他	1	1	1	2	62.0	4,923
常勤職員 合計	8	8	8	8		
非常勤職員数	0	0	0	0	0.0	0
職員総数（常勤＋非常勤）	8	8	8	8		
【参考】臨時職員数				2		

※：該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

（補足）：常勤一般職職員「その他」とは、法人採用正職員であり、定年退職をした後に就業規則に基づき継続雇用した嘱託職員である。

③-2 法人採用正規職員の年齢構成（平成29年4月1日現在）

法人採用 正規職員数 (A+B)	年 齢 構 成									
	60歳以上	55歳以上 60歳未満	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満
5人	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0

④組織体制及び事務分掌（平成29年4月1日現在）

組織体制		
<p>理事会 8名 （うち理事長 1名） （うち常務理事 1名）</p> <p>事務局長 1名（常務理事兼務）</p> <p>次長 1名</p> <p>副参事 2名</p> <p>青森本所 4名（うち臨1名）</p> <p>浪岡支所 3名（うち臨1名）</p>	<p>評議員会 6名</p> <p>監事 2名</p>	
事務分掌	公益財団法人青森市シルバー人材センター事務局組織等規程 別表抜粋	
<p>【青森本所】</p> <p>（総務）</p> <p>（経理）</p> <p>（業務）</p> <p>（安全・適正就業）</p> <p>（福祉・家事援助）</p> <p>【浪岡支所】</p> <p>（庶務・経理）</p> <p>（業務）</p> <p>（安全・適正就業）</p> <p>（福祉・家事援助）</p>	<p>① 予算・決算及び事業計画・報告に関すること。</p> <p>② 定款その他諸規程等の制定及び改廃に関すること。</p> <p>③ 法人業務に関すること他。</p> <p>① 予算・決算及び事業計画・報告に関すること。</p> <p>② 会計処理、物品資材等の購入及び管理に関すること。</p> <p>③ 職員の給与及び福利厚生に関すること他。</p> <p>① 事業計画・報告に関すること。</p> <p>② 会員の加入促進、入会説明会の開催に関すること。</p> <p>③ 仕事の提供及び発注者、会員との連絡調整に関すること他。</p> <p>① 安全確認及び適正就業に関すること。</p> <p>② 会員の傷害事故の処理に関すること。</p> <p>③ 発注者等に対する損害賠償関係の処理に関すること他。</p> <p>① 介護・育児サービス促進事業等の企画・立案に関すること。</p> <p>② 発注者及び会員に対するコーディネート業務に関すること。</p> <p>③ 福祉・家事援助サービス会員の確保・養成に関すること他。</p> <p>① 会員の配分金の計算に関すること。</p> <p>② 会費の徴収、受託事業費の収入等簡易な出納業務に関すること。</p> <p>③ その他支所の運営に関する事務で他の所掌に属さないこと他。</p> <p>① 事業計画・報告に関すること。</p> <p>② 会員の加入促進、入会説明会の開催に関すること。</p> <p>③ 仕事の提供及び発注者、会員との連絡調整に関すること他。</p> <p>① 安全確認及び適正就業に関すること。</p> <p>② 会員の傷害事故の処理に関すること。</p> <p>③ 発注者等に対する損害賠償関係の処理に関すること他。</p> <p>① 介護・育児サービス促進事業等の企画・立案に関すること。</p> <p>② 発注者及び会員に対するコーディネート業務に関すること。</p> <p>③ 福祉・家事援助サービス会員の確保・養成に関すること他。</p>	

Ⅲ マネジメントの状況

①経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：平成29年3月、計画期間：平成29年度～平成31年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（平成 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（平成 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

②経営戦略方針等

1 会員の増強	～ 助け合いながら働く仲間づくり ～
(1) 会員・役職員の積極的な勧誘により、新規会員の確保・拡大を図る。	
(2) 市広報紙やマスコミ、ホームページ等を活用し、シルバー人材センター事業の普及啓発活動を推進する。	
(3) 就業機会の確保や仕事の分かち合いにより、未就業会員の就業を促進することにより、会員の定着を図る。	
2 就業機会の確保・拡大	～ いきいきと働ける仕事づくり ～
(1) シルバー人材センター事業の周知を図るとともに、会員・役職員が積極的に受注活動を展開し、多角的な就業先の確保を図る。	
(2) 多様な就業ニーズに対応するため、請負・委任契約による受託事業に加え、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の活用により、新たな就業分野を開拓し、顧客とのマッチングを図る。	
(3) 顧客ニーズに対応するため、就業に必要な知識及び技能の付与及び向上を目的とする会員対象の講習を開催する。	
(4) 健康な高齢者が、高齢者、障がい者、病弱者などが必要とする介助・介護・その周辺業務などのサービスと、家事全般のサービスを提供する福祉・家事援助事業を推進する。	
3 安全・適正就業の徹底	～ 安全に働く環境づくり ～
4 組織体制の充実・強化	～ 取組みを支える組織づくり ～
5 経営基盤の強化	～ 取組みを支える財政基盤づくり ～

③具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
会員数	単位 人	計画	1,443	1,486	1,263	1,276	1,289
		実績	1,312	1,250			
就業者数 (派遣事業のみ就業134人を含む)	単位 人	計画	1,083	1,115	960	983	1,003
		実績	946	915			
就業率 (派遣事業のみ就業134人を含む)	単位 %	計画	75.0	75.0	76.0	77.0	78.0
		実績	72.1	73.2			
就業延人員 (派遣事業25,137人日を含む)	単位 人日	計画	113,808	116,084	106,656	107,723	108,800
		実績	99,491	106,070			
	単位	計画					
		実績					
経営目標の内容（主なもの）			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
契約金額 (派遣事業107,869千円を含む)	単位 千円	計画	481,705	491,339	476,316	481,079	485,890
		実績	439,067	474,604			
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					
	単位	計画					
		実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況	内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 22 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし	平成23年度～平成27年度を計画期間とし、職員数は現状のプロパー職員数8人以内とする。退職者補充は年齢構成バランスを考慮し計画的に行う。継続雇用、会員活用、臨時職員など多様な任用・勤務形態を活用する。(平成28年度以降も継続中。)		
人材育成計画の 状況	策定状況	内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 22 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし	現在の職員数を維持しながら、将来の事業運営の中心となる人材を育成するため、目標管理による人事考課の実施や、職員向け研修・能力開発の積極的な実施に取り組む。		
研修の実施状況 (主なもの)	研修名	受講者数(人)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全シ協、東北シ連協、県連合会主催の研修等	1	1	2
	青森県総務学事課主催新公益法人に関する研修会等	2	0	0
	派遣元責任者講習会(全シ協、人材派遣協会主催)	1	0	1
	江北情報サービス(株)主催シルバーシステム研修会	6	0	0
(株)エフケーリンク主催人事労務・就業規則セミナー	1	0	0	
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容		
	制度なし(検討中)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容		
	<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他	給料は、行政職給料表(8級及び9級を削除)を準用しているが、副参事以上の管理職員の職務の級はそれぞれ1級下位(5級から:市は6級から)の級に定めている。また、初任給調整手当、地域手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、管理職員特別勤務手当及び宿日直手当は、規定していないので支給していない。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (平成 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他	適正な給与体系であるものと認識しており、現時点で見直しの予定はない。		

⑤計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	監事2名のうち税理士1名が就任
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 ・ □ 無	監事に就任している税理士1名と常時指導、相談体制を構築している。
外部監査制度の導入状況	□ 有 ・ ■ 無	

⑥経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		■ 有（名称：公益財団法人青森市シルバー人材センター情報公開規程） ・ □ 無 公開方法（複数選択可） □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款（寄附行為）	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	○
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	○
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	○
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	○
財産目録	○	○	○	○	(会計)監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○					
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開	■ 窓口等に備え付け	■ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	■ 有 ・ □ 無	■ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開	■ 窓口等に備え付け	■ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ HP掲載

⑧各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000	3,000	3,000
国債、地方債	0	0	0
社債、外国債	0	0	0
株式	0	0	0
その他	0	0	0

◆運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通預金	0	0	0
定期預金	32,000	37,000	41,000
国債、地方債	0	0	0
社債、外国債	0	0	0
株式	0	0	0
その他	0	0	0

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日～翌年3月31日	<input checked="" type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） <input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） <input type="checkbox"/> 旧公益法人会計基準 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> 税込方式 <input type="checkbox"/> 税抜方式

①経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	413,754	419,640	416,543
	事業収益	380,869	374,655	375,720
	本市からの指定管理料	10,882	10,882	0
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
	本市からの委託料	91,025	84,702	82,963
	その他事業収益	278,962	279,071	292,757
	受取補助金等	29,880	42,000	38,000
	うち受取国庫補助金	8,880	21,000	17,000
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	21,000	21,000	21,000
	基本財産運用益	1	1	1
	特定資産運用益	7	22	10
	その他経常収益	2,997	2,962	2,812
	経常費用(B)	413,771	419,641	412,544
	事業費	410,387	415,865	408,952
	うち職員人件費	51,749	60,260	55,295
	うち減価償却費	0	0	0
管理費	3,384	3,776	3,592	
うち役職員人件費	2,988	3,388	3,190	
うち減価償却費	0	0	0	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	▲ 17	▲ 1	3,999	
増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
増減の部	経常外費用(E)	0	0	0
増減の部	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
増減の部	当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	▲ 17	▲ 1	3,999
増減の部	当期指定正味財産増減額	0	0	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

②事業費の目的別状況

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費【再掲】	410,387	415,865	408,952
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	410,387	415,865	408,952
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	0	0	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

③財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	流動資産	67,390	72,943	75,085
	固定資産	35,547	40,547	44,547
	基本財産	3,000	3,000	3,000
	特定資産	32,000	37,000	41,000
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	32,000	37,000	37,000
	うち車両運搬具購入積立資産	0	0	3,400
	うち什器備品購入積立資産	0	0	600
	その他の固定資産	547	547	547
	うち土地	0	0	0
	うち建物	0	0	0
資産 合計		102,937	113,490	119,632
負債の部	流動負債	23,682	25,295	34,078
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	38,690	47,630	40,990
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
うち退職給付等引当金	38,690	47,630	40,990	
負債 合計		62,372	72,925	75,068
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	3,000	3,000	3,000
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	37,565	37,564	41,563
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	4,000	
正味財産 合計		40,565	40,564	44,563
負債及び正味財産 合計		102,937	113,489	119,631

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているのので、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	21,000	21,000	21,000	
事業費補助金	21,000	21,000	21,000	
高年齢者就業機会確保事業補助金	21,000	21,000	21,000	高齢者の就業を援助し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
管理費補助金	0	0	0	
「なし」	0	0	0	
交付金	0	0	0	
「なし」	0	0	0	
負担金	0	0	0	
「なし」	0	0	0	
委託料	91,025	84,702	82,963	
青森市役所前駐車場管理業務及び使用料収納事務 他	91,025	84,702	82,963	福祉館及び高田教育福祉センター 管理人業務 青森市民病院駐車場管理業務及び 使用料収納事務 浪岡地区公園管理業務 等
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	91,025	84,702	82,963	
(委託料合計額のうち再委託額)	307	307	315	高齢者健康農園の夜間休日の機械警備等
指定管理料	10,882	10,882	0	
青森市青森駅前自転車等駐車場指定管理業務	10,882	10,882	0	公募に応募し、指定管理者として選定され、平成22年度から平成27年度までの5年間の指定を受けていた。
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち再委託額)	0	0	0	
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
「なし」	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
「なし」	0	0	0	
出資金（追加額）				
合計	122,907	116,584	103,963	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

各年度3月31日時点	有・無	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

- 1 法人市民税の減免
- 2 行政財産使用料の免除（事務室、車庫棟 外）

VI 経営状況に関する指標

①健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	▲ 17	▲ 1	3,999
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	37,565	37,564	41,563
経常比率	経常収益／経常費用×100	100.0	100.0	101.0
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	39.4	35.7	37.3
流動比率	流動資産／流動負債×100	284.6	288.4	220.3
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	87.6	100.0	100.0
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	99.2	99.1	99.1

②自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	27.1	25.2	25.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.3	0.3	0.4

③効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	0.8	0.9	0.9
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	13.2	15.2	14.2
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	51,719	52,455	52,068

Ⅶ 平成28年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
就業機会提供事業		332,147	自己の知識・経験を生かし、就業を通じて社会参加と、自らの生きがいを希望する高齢者へ就業機会を提供する。 (交付者：国・市)				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者	その他	契約金額 (派遣事業を含む)	単位	目標又は計画値	472,260	481,705	491,339
公益・収益	公益事業		千円	実績値	490,873	439,067	474,604

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名			平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		